

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2021年9月15日

今月のトピックス 「個人投資家はないがしろにされている？」

東 京証券取引所による2022年4月の市場再編の動きが本格化しています。東京証券取引所市場第1部、いわゆる「東証1部」がある意味一定の条件を満たせば全ての上場企業をウエルカムとしたため2189銘柄(2021年8月末現在)もの企業数に膨張したことが大きいようです。膨張以外にも市場再編の理由はあるのですが、その詳細は様々な報道等に譲るとして、筆者には再編が個人投資家はないがしろにしているように思えてならないのです。ちなみに今回の市場再編では、東証1部、東証2部、JASDAQ、東証マザーズの4つの市場を「プライム」「スタンダード」「グロース」の3つに再編する予定です。

筆者が個人投資家はないがしろにしていると思えるのは、過去「貯蓄から投資へ」、現在は「貯蓄から資産形成へ」と個人が保有する貯蓄(現預金)を株式市場(投資信託を含む)に促す御旗が何度となく振られているにも関わらず、個人投資家がなかなか購入することができない個別銘柄が多数あるからです。2021年に入っても度々過去最高値を更新している米国の株式市場。アマゾン、アップル、テスラなど世界的に有名な大企業は簡単に投資できないのでは?と思われるかもしれませんが、米国株は1株から売買は可能なのです。1米ドル=110円換算でアマゾンは約38万2700円、アップル同1万6800円、テスラは同8万800円(9月1日終値)から投資できるのです。代表的な銘柄ではアマゾンやアルファベット(グーグルの親会社、約32万円)こそ少々高めかもしれませんが、日本の個別企業と比較すれば雲泥の差があるのです。ファーストリテイリング(ユニクロ)約734万円、任天堂約537万円、トヨタ約96万円(いずれも9月1日終値)等々、最低投資金額が100万円超えの銘柄がゴロゴロしているのです。トヨタこそ9月末に1対5の株式分割を行い最低投資金額は5分の1になりますが、大多数は高株価を放っておいている状況なのです。

個人投資家を買ってくれなくても機関投資家、あるいは投資信託(ETFを含む)が買ってくれるので大丈夫と高をくくっているのかもしれませんが、たとえばユニクロ、任天堂などはその商売が個人中心。であれば消費者である個人はないがしろにせず、SDGs(持続可能な開発目標)的な観点からいえば、個人(投資家)が株主となって喜んでくれる企業にする必要があると思えてならないのです。

個人投資家の資産形成を後押しするために、NISA(小額投資非課税制度)などが導入されていますが、NISAの年間非課税投資枠は120万円。ユニクロ、任天堂などの高株価銘柄は同制度を利用しての投資ができないのです。各企業が株式分割を行い最低投資金額を引き下げる動きが無いなら、東京証券取引所が動けばいいようなものを取引所が個人投資家のことを考えて動く気はないように思えてなりません。確かに、数年前には売買単位を100株単位にくり直しを行いました。それでも100万円超えの銘柄がゴロゴロしているのです。市場の再編の前に日本も米国に倣って最低投資単位を1株にくり直すべきだと思われてならないのです。1株になれば売買は活況になり、またこれまで参加できなかった個人投資家の参加も期待できると思われるのです。東証さん、1株単位に売買単位をくり直してもらえませんかね・・・